

流域治水を自分事として理解してもらうための取組を検討します

～流域治水に主体的に取り組む住民や民間企業等を拡大していくため、検討会を開催～

住民や民間企業等のあらゆる関係者が、流域治水の取組を持続的・効果的に進めるための普及施策について検討する、「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（第1回）」を4月28日（金）に開催します。

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に適応していくため、国土交通省では、流域のあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う「流域治水」の取組を推進しております。

しかしながら、一般には「流域治水」という言葉の認知度は決して高い状況になく、そのような中で水害は毎年のように発生し、避難の遅れなどにより犠牲者が発生している状況です。

水害から命を守り、被害を最小化するためには、人々の意識に働きかけ、水害の恐ろしさや流域治水の取組を知り、自分事として理解し、行動に移すなど、流域治水に主体的に取り組む住民や民間企業等を拡大していく必要があります。

以上を踏まえ、住民や民間企業等のあらゆる関係者が、流域治水の取組を持続的・効果的に進めるための普及施策について検討する、「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」を開催します。

■ 開催概要

- (1) 日時 : 令和5年4月28日(金)10:00~12:00
- (2) 開催方法 : 合同庁舎3号館1階A会議室およびWeb会議併用
- (3) 委員等 : 別紙のとおり
- (4) 議題 :

- ・流域治水の自分事化に向けた論点整理
- ・取組事例紹介
- ・今後の進め方について

(5) 取材等

- ・本検討会はWEB上でのみ傍聴が可能です。回線容量の都合上、傍聴の接続は1人・1社（団体）につき1回線とさせていただきます。
- ・WEBでの傍聴を希望される方は、4月27日（木）12:00までに以下のとおりメールにてご連絡ください。期日までにご連絡いただいた方にWEB会議傍聴用URLおよび会議資料を送付します。

件名 : 【WEB傍聴希望】(第1回) 流域治水の自分事化検討会

本文 : 氏名（ふりがな）、所属、連絡先（電話番号、メールアドレス）

送付先 : hqt-ryuiki-chisui_wagakotoka@mlit.go.jp (■を@に置き換えてください。)

- ・資料及び議事要旨は、後日国土交通省ウェブサイトに掲載する予定です。

【問い合わせ先】 国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 山本、磯邊

TEL:03-5253-8111(内線 35382、35393)、03-5253-8443(直通)



いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和5年8月30日
水管理・国土保全局河川計画課

流域治水の推進に向けた普及施策の行動計画をとりまとめました

～「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめの公表～

- 激甚化・頻発化する水災害から命を守り、被害を最小化するためには、住民や企業等が自らの水害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進していく必要があります。
- このため国土交通省では、令和5年4月に「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（委員長 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池 俊雄）」を設置し、これまで3回の議論を重ねてきました。
- 今般、住民や企業等のあらゆる関係者による、持続的・効果的な流域治水の取り組みの推進に向け、行政の働きかけに関する普及施策の体系化と行動計画をとりまとめました。
- 今後、行動計画に基づき、具体的な施策を進めてまいります。

<とりまとめのポイント>

- (1) 自らに降りかかる水災害への取り組みから、さらに視野を広げて、流域全体の水災害への取り組みへと自らの行動を深化させていくことで、流域治水の取り組みを推進していきます。
- (2) 知ることと行動することのギャップを埋めるには、自分事として捉えることが重要であり、各自が行動の可能性や有効性を考える素材や機会を提供する施策を推進していきます。
- (3) 行動計画では、伝え方の工夫や自分事化のための手段、主体的な取り組みが進むための環境整備や持続的に進めるためのポイントなど、普及施策を進めていく上での着眼点と具体策を盛り込んでいます。

<添付資料>

別紙1：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」概要

別紙2：「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」とりまとめ概要

※ とりまとめは、これまでの検討会資料とあわせて、水管理・国土保全局ウェブサイトで公開しております。 (https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/suigairisk2/index.html)

【問い合わせ先】

国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 栗原(内線35382)、磯邊(内線35393)

代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8443

本明川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度の取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- メディアと水防災、河川、ダム、砂防事業等をわかりやすく伝えるための勉強会を実施(国・県・2市・3回)
- 流域市内の小学校から環境学習等の機会を利用して河川事業、ダムの役割や効果、必要性を説明(2回、30人)
- 自然災害伝『諫早大水害を語り継ぐ』の継承、自然災害に関する啓発活動(1市100人)

流域治水の広報

- 広報誌(3)、FM長崎(1)FM諫早(6)にて、水害・土砂災害に関する啓発活動を実施(10回)
- 本明川防災・河川・ダム事業パネル展(1市、1回)
- 河川空間の利活用を通した意識醸成(「水辺で乾杯」1箇所、約50人)

教育活動

- 自治会等からの依頼による防災講話(1回50人)
- 各機関、または連携による研修会等(1市10回100人)
- 防災士資格取得補助金支援(1市50人)
- 長崎大学教育学部学生への防災教育(1回120人)
- 小中学校への防災教育・出前講座等の開催(10回500人)
- 河川協力団体と流域治水を実践するための勉強会の開催(2回、40人)

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施(2市)
- ハザードマップの周知(配布:10,000枚)および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組(1市)

水防活動の支援

- 災害時の応援協定
- 水防団の情報伝達体制の強化
- 水防倉庫の管理(1市23箇所)

水災害対策の支援

- 出水期に備え水防資材等の購入を行う自治会への支援(補助金)
- 自主避難所を開設するための自主避難所改修支援事業費補助金(1市)
- 出水期前の水防資材配布(土のう袋希望者)(1市)

計画策定

- 特定都市河川の指定向けた検討(1市)
- コミュニティタイムラインの運用(1市25自治会)
- 本明川流域タイムラインの運用
- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- 市地域防災計画の修正・公表(2市)

① 知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

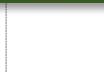
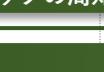
② 自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③ 行動を誘発する

流域治水に取り組む主体が増える

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
① 知る機会を増やす	◎水灾害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体		広報誌、FM長崎、FM諫早にて、水害・土砂災害を啓発  本明川パネル展  水辺で乾杯		
	◎連携活動 地域 個人		メディアと水防災、河川、ダム、砂防事業等をわかりやすく伝えるための勉強会 自然災害に関する啓発活動  『諫早大水害を語り継ぐ』		
② 自分事と捉えることを促す	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体		防災行政メール・緊急速報メール、メディアと連携による洪水・土砂災害危険度情報等の提供 	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表 	
			内水浸水想定区域図の作成 	まるごとまちごとハザードマップ取組（想定浸水深標識板設置 150枚） 	
	◎教育活動 地域 個人			防災講話、研修会 小中学校における防災教育、出前講座 	
				河川協力団体との流域治水の勉強会 	
				長崎大学教育学部学生への防災教育 	
	◎訓練活動 地域 個人			住民参加型避難訓練 	
				ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進 	
③ 行動を誘発する	◎計画策定 地域 個人 企業・団体			特定都市河川の指定に関する検討 	
				本明川流域タイムライン・コミュニティタイムラインの運用 	
				要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 	
	◎水災害対策の支援 地域 個人			防災計画の修正・公表（雲仙市） 	
				防災計画の修正・公表（諫早市） 	
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体			水防資材等の購入支援（補助金） 	
				自主避難所を開設するための自主避難所改修支援事業費補助金 	
				希望する市民への土のう袋の事前配布 	
	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体			水防団の情報伝達体制の強化 	
				災害時の応援協定、水防倉庫の管理 	2